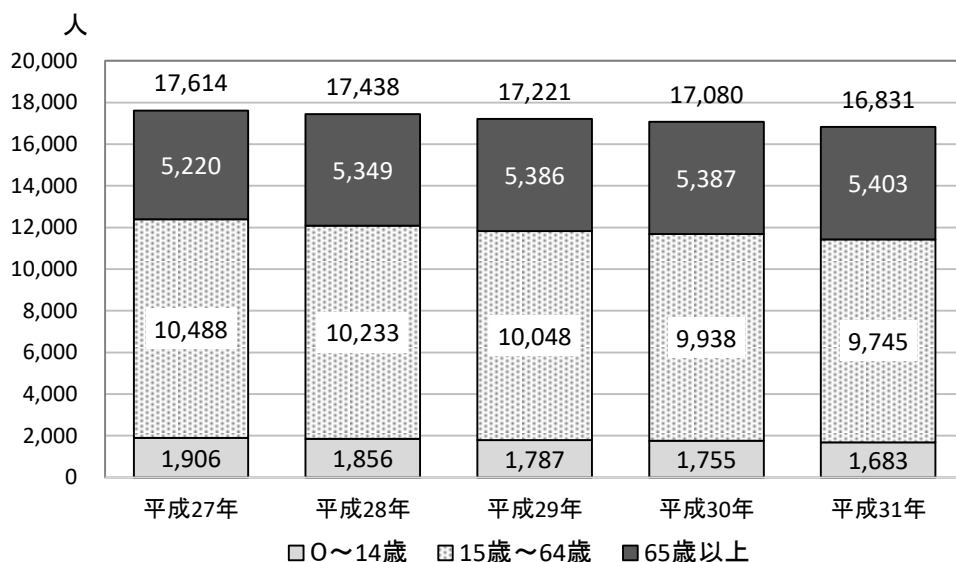


第2章 大洗町の現状

1 子育て家庭を取り巻く現状

(1) 総人口・3区分別人口の推移

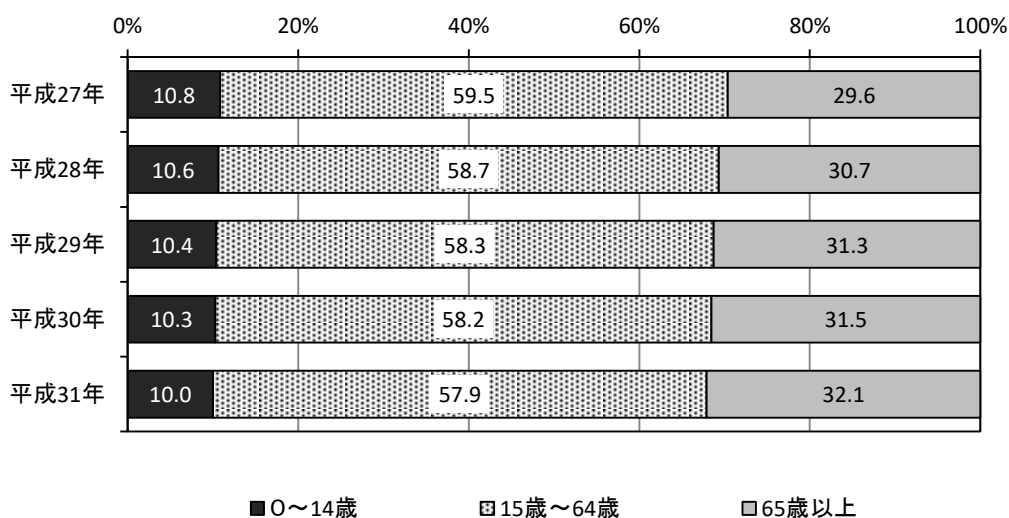
本町の総人口をみると、平成27年以降減少傾向にあり、平成31年の総人口は16,831人となっています。



資料：住民基本台帳人口（各年4月1日時点）

(2) 年齢3区分別人口割合の推移

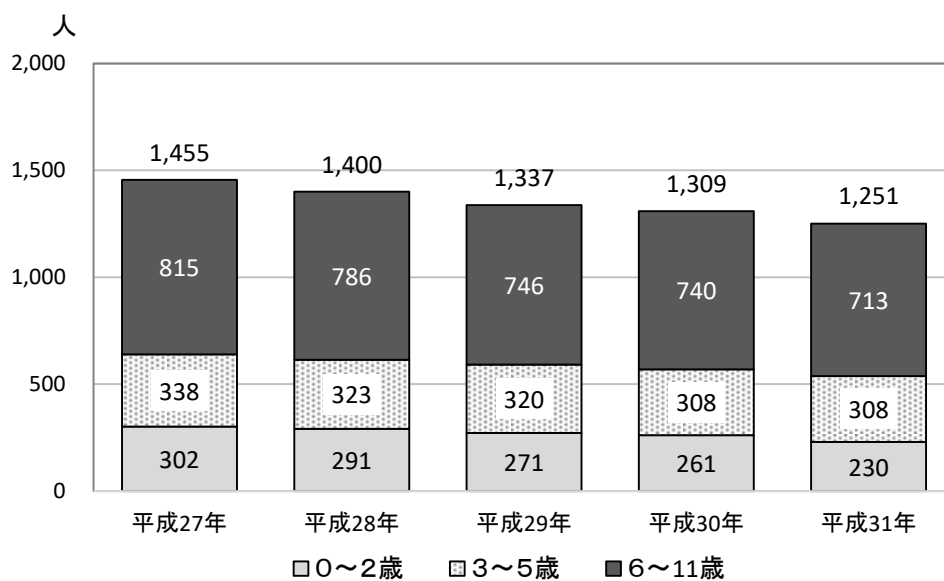
年齢3区分別人口割合をみると、15歳未満の割合が減少傾向となっており、平成31年には10.0%と1割となっています。



資料：住民基本台帳人口（各年4月1日時点）

(3) 0～11 歳人口の推移

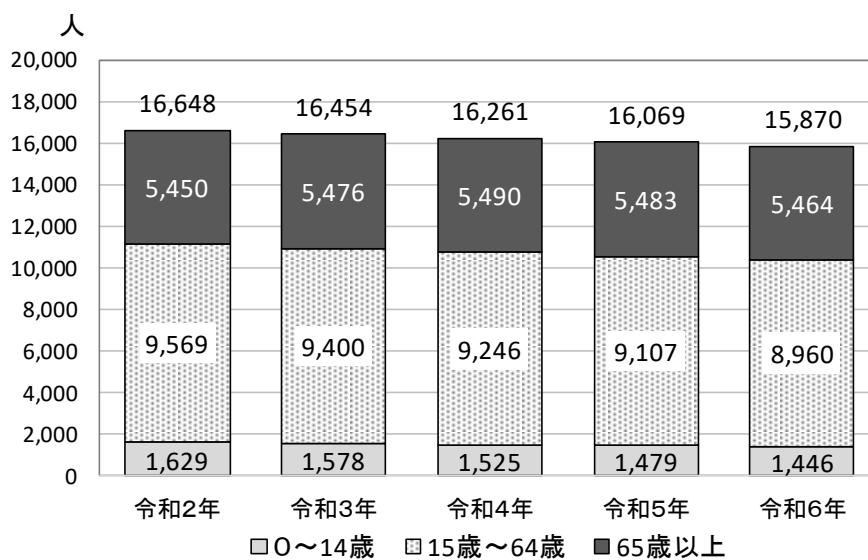
0～11 歳の人口をみると、平成 27 年以降年々減少しており、平成 31 年では 1,251 人となっています。



資料：住民基本台帳人口（各年 4 月 1 日時点）

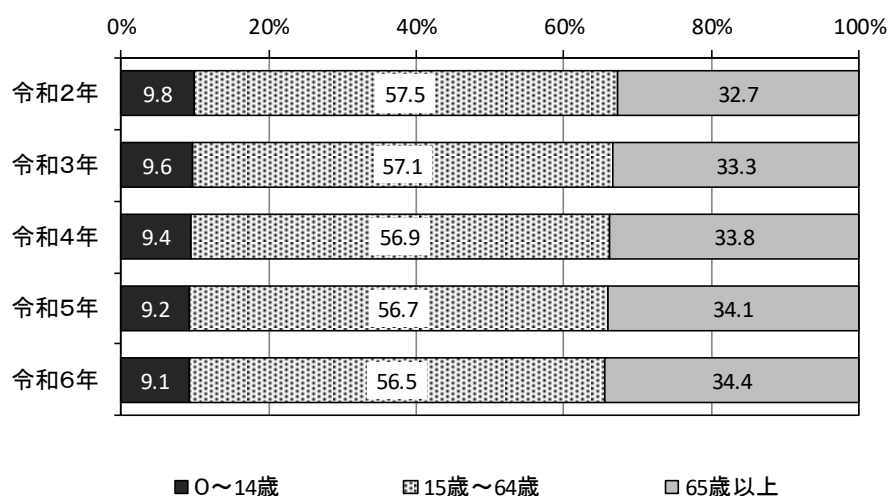
(4) 今後の総人口・3 区分別人口の推計

今後の総人口の推計をみると、令和 2 年度から令和 6 年度にかけて減少傾向が続くと予想されます。



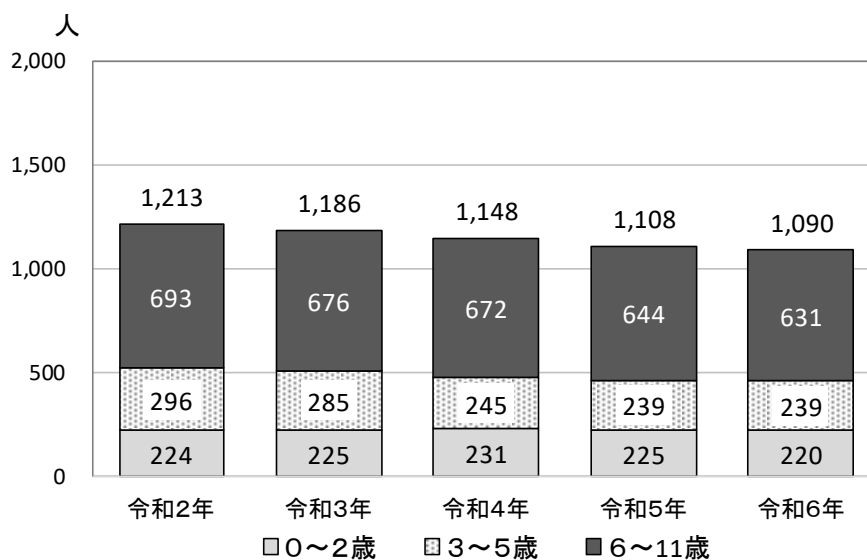
（５）今後の年齢３区分別人口割合の推計

今後の年齢３区分別人口割合の推計をみると、０～１４歳及び１５～６４歳の人口が減少し、６５歳以上の割合の増加傾向が続くと予想されます。



（６）今後の０～１１歳人口の推計

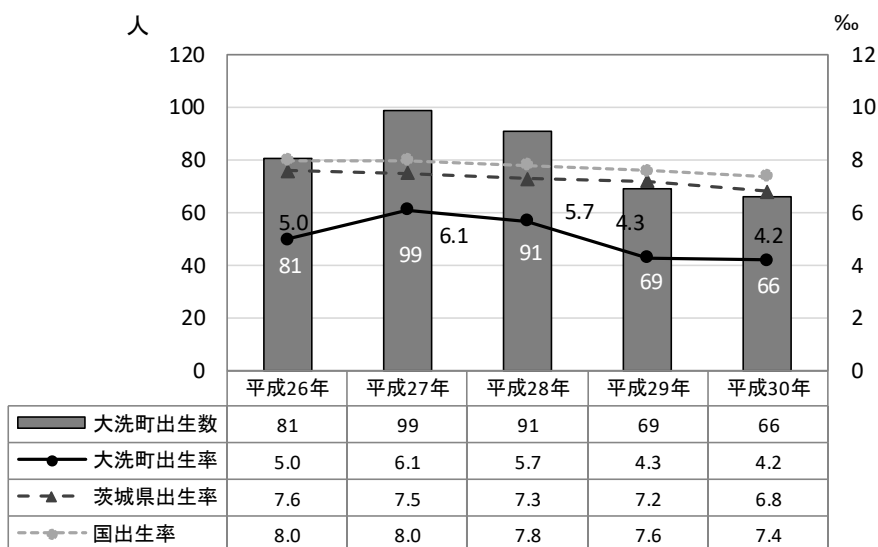
今後の０～１１歳人口の推計をみると、令和２年から令和６年にかけて減少傾向にあり、令和６年では１,０９０人になると予想されます。



（７）出生数と出生率の推移

本町の出生数をみると、毎年増減を繰り返しています。

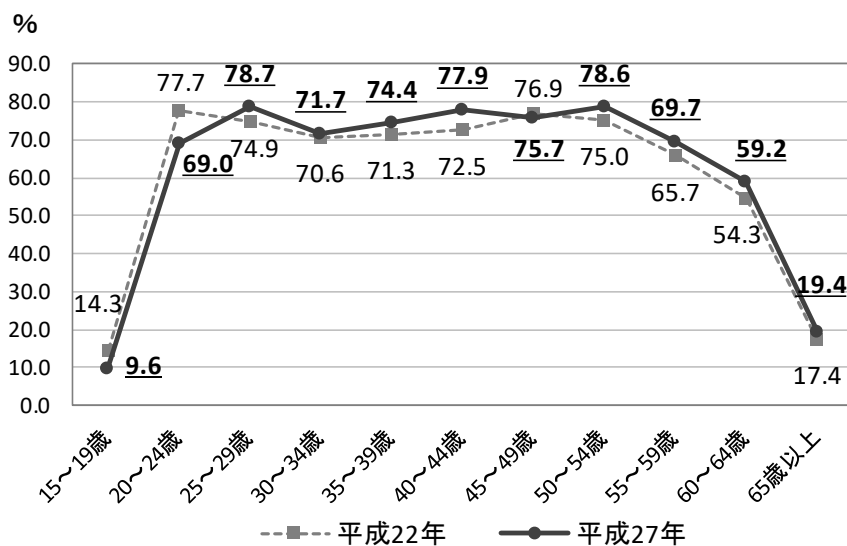
また、出生率についても毎年増減を繰り返して推移しており、国や茨城県の水準を下回っています。



資料：茨城県人口動態統計

（８）女性の就業状況

女性の年齢別就業率をみると、平成 22 年から平成 27 年にかけて、15～24 歳と 45～49 歳を除いた年代で、就業率が増加しています。

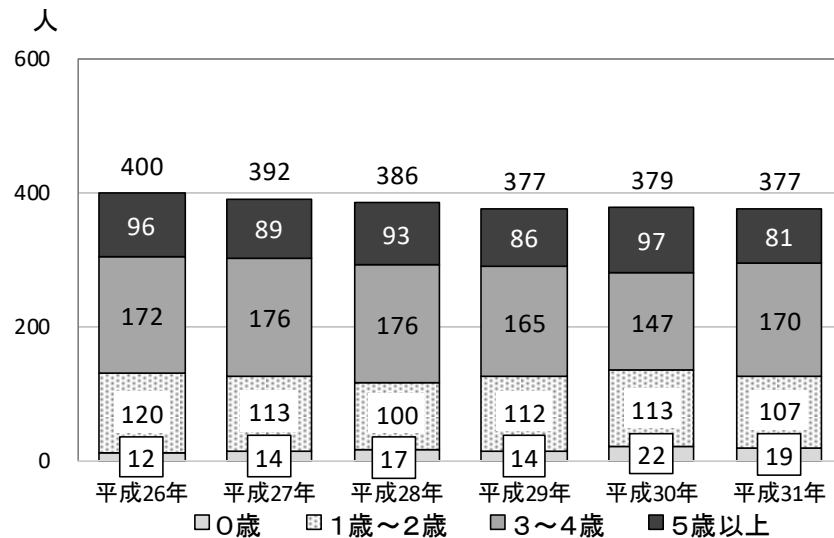


資料：国勢調査

2 保育施設・幼稚園の状況

(1) 保育所・認定こども園園児数の推移

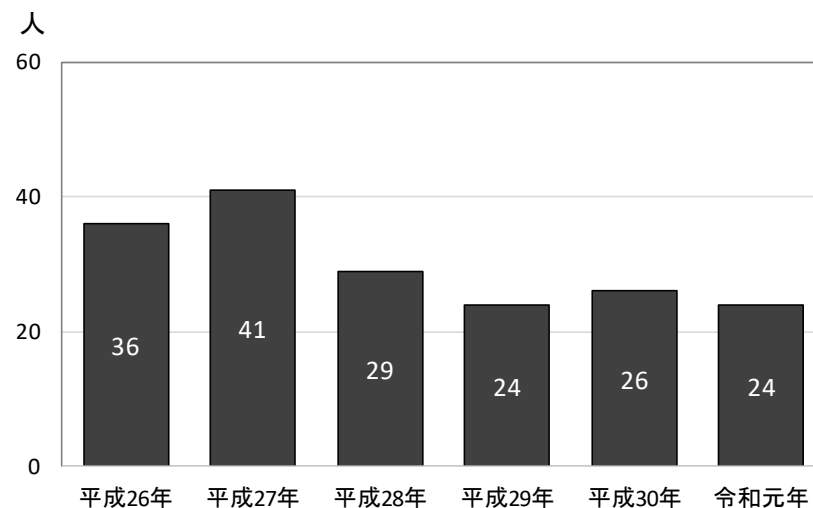
保育所園児数の推移については、300人台で推移しており、近年はほぼ横ばいで推移しています。年齢別にみると、0歳が増加傾向にあります。



資料：大洗町こども課（4月1日時点）

(2) 幼稚園園児数の推移

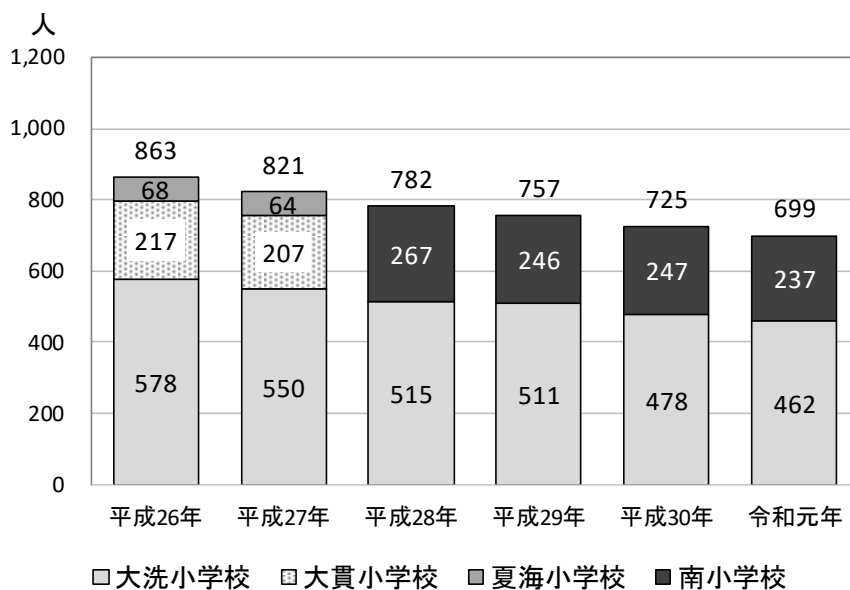
幼稚園園児数の推移については、平成27年をピークに減少傾向にあり、令和元年は24人となっています。



資料：大洗町学校教育課（5月1日時点）

(3) 小学校の状況

小学校の児童数については、年々減少傾向で推移しており、令和元年では 699 人となっています。

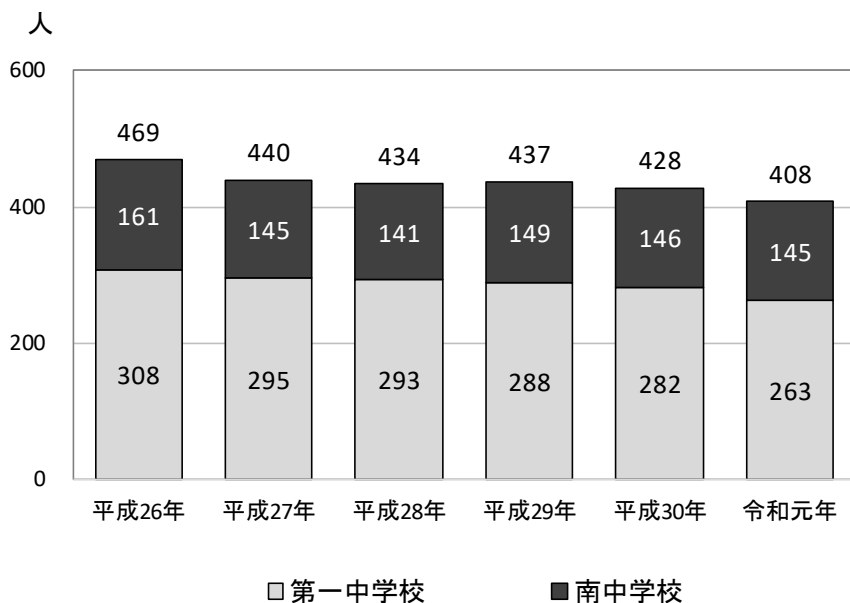


資料：大洗町学校教育課（5月1日時点）

※大貫小学校及び夏海小学校は、平成28年より南小学校として統合

(4) 中学校の状況

中学校の生徒数についてみると、平成26年以降ほぼ横ばいで推移しており、令和1年では408人となっています。



資料：大洗町学校教育課（5月1日時点）

3 ニーズ調査の結果

(1) 調査の概要

計画策定に係る基礎資料として、教育・保育サービスの状況や希望、子育て支援サービスの利用状況や希望などを把握するため、就学前児童・小学生児童の保護者の方を対象にアンケート調査を実施しました。

◇調査地域：大洗町全域
 ◇調査対象者：①就学前児童調査（保護者）
 ②小学生児童調査（保護者）
 ※ともに平成30年9月1日時点の住民基本台帳より全員抽出
 ◇調査期間：①、②：平成31年2月16日～3月1日
 ◇調査方法：①、②：郵送配布及び郵送回収

調査種類	配布件数	回収件数	回収率
①就学前児童	472	166	35.2%
②小学生児童	388	160	41.2%
①、②合計	860	326	37.9%

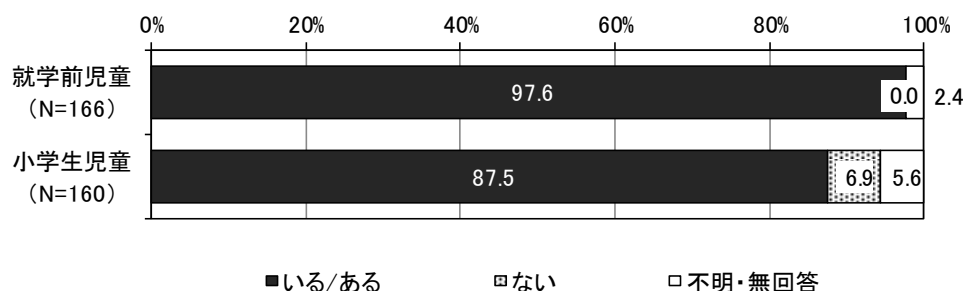
●結果をみるにあたっての注意点

1. 図表中の「N」とは、その設問の回答者数を表しています。
2. 調査結果の比率は、その設問の回答者数を基数として、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までを示しています。そのため、その合計値が100.0%にならない場合があります。
3. 複数回答の設問の場合、回答比率の合計は100.0%を超える場合があります。
4. 図表中「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。

(2) 調査結果の概要

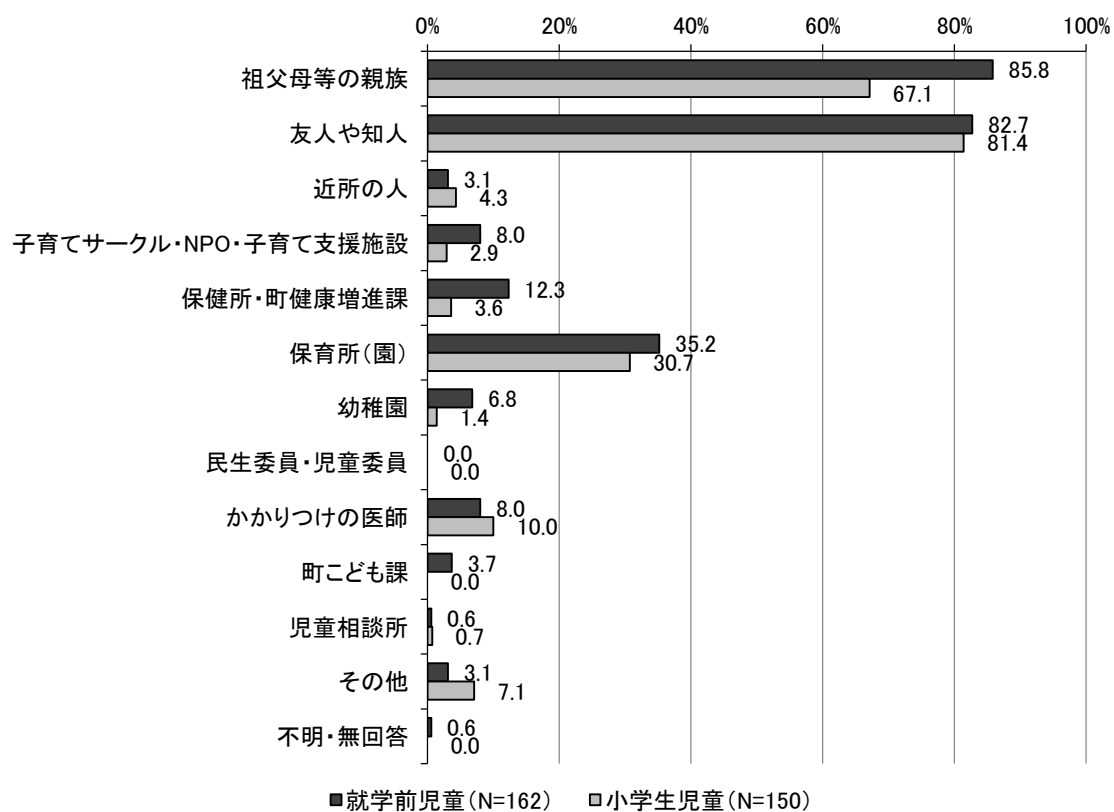
●子育てをする上で、気軽に相談できる人の有無について

子育てをする上で、気軽に相談できる人については、「いる/ある」が就学前児童で97.6%、小学生児童で87.5%となっています。



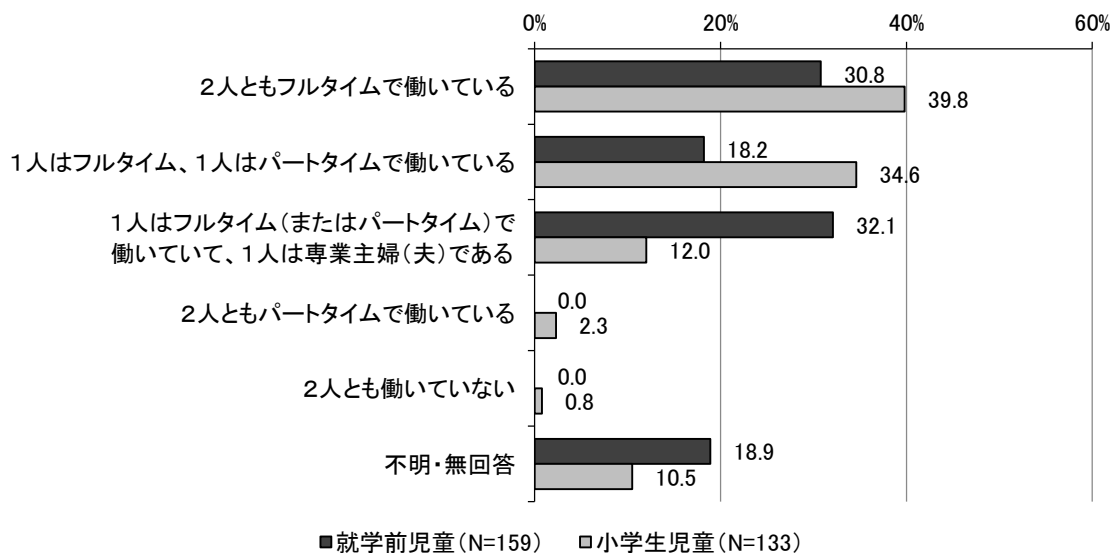
●相談先について

子育てに関して、気軽に相談できる先については、就学前児童・小学生児童ともに「祖父母等の親族」「友人や知人」が高くなっています。



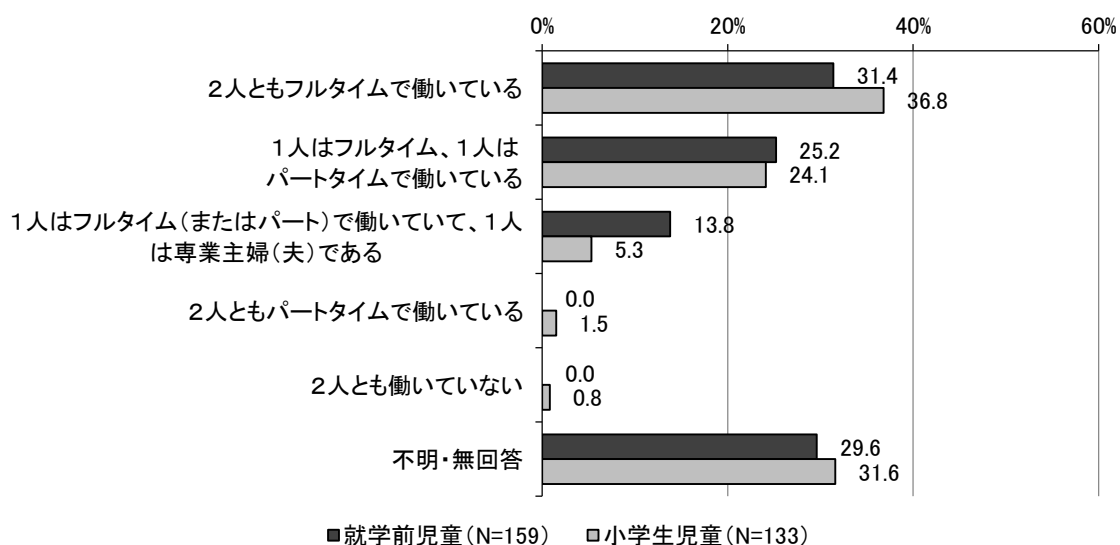
●現在の保護者の就労状況について

父親・母親の現在の就労状況について、就学前児童では「1人はフルタイム（またはパートタイム）で働いていて、1人は専業主婦（夫）である」が、小学生児童では「2人ともフルタイムで働いている」がそれぞれ最も高くなっています。



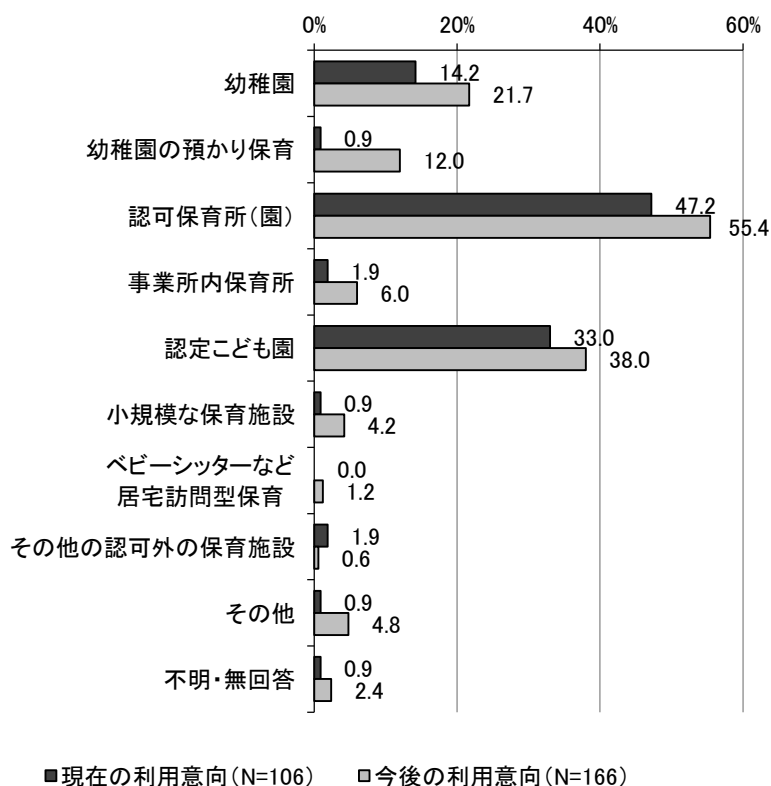
●1年以内に希望する保護者の就労状況について

父親・母親の1年以内に就労希望について、就学前児童・小学生児童ともに「2人ともフルタイムで働いている」が最も高くなっています。



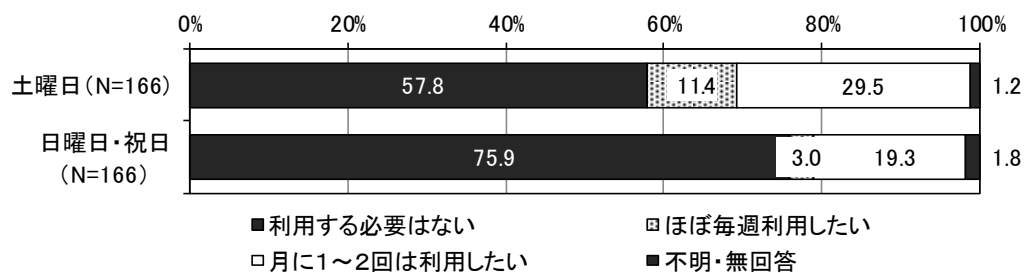
●平日の教育・保育の定期的な利用の状況について（就学前のみ）

平日の教育・保育の定期的な利用の状況については、現在の利用意向・今後の利用意向ともに「認可保育所（園）」が最も高くなっています。



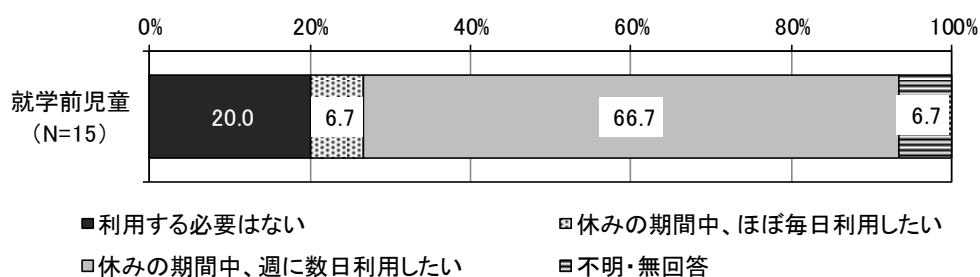
●土曜日・日曜日・祝日の定期的な教育・保育の利用希望について

土曜日・日曜日・祝日の定期的な利用について、「ほぼ毎週利用したい」が土曜日で 11.4%、日曜日・祝日で 3.0%、「月に 1～2 回は利用したい」が土曜日では 29.5%、日曜日・祝日では 19.3%となっています。



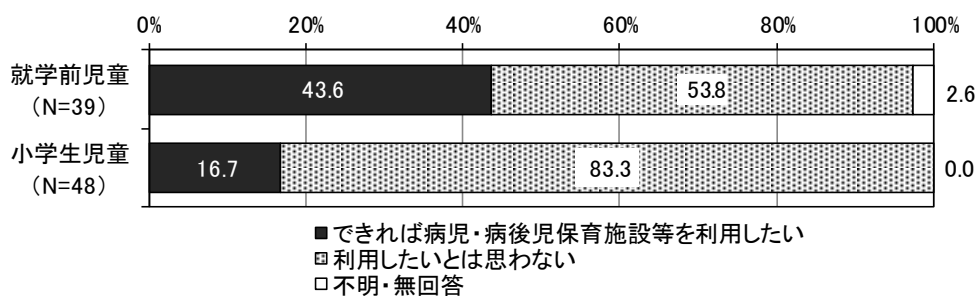
●夏休み・冬休みなど長期の休暇期間中の教育・保育の利用希望について（幼稚園利用の方のみ）

長期の休暇期間中の教育・保育の利用希望について、「休みの期間中、週に数日利用したい」が 66.7%と最も高くなっています。



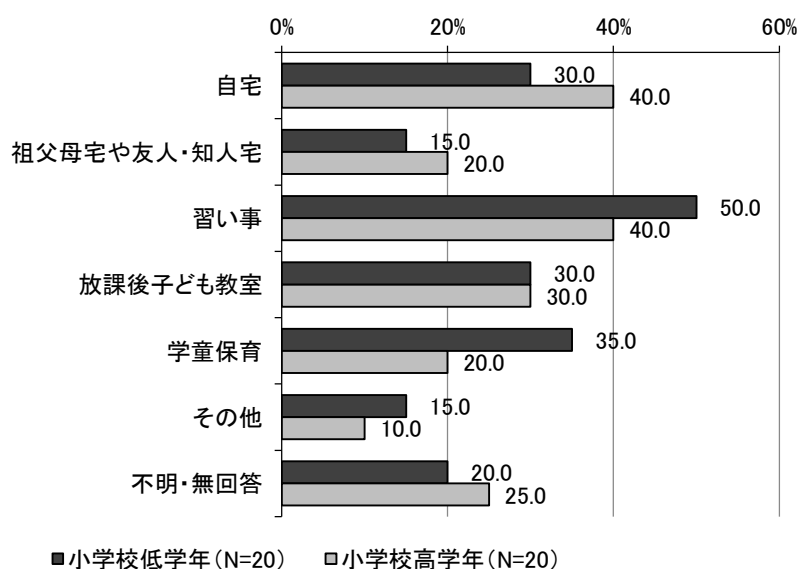
●病児・病後児保育事業の利用意向について

病児・病後児保育事業の利用意向については、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」が、就学前児童では 43.6%、小学生児童では 16.7%となっています。



●放課後の過ごし方について（5歳以上の就学前児童のみ）

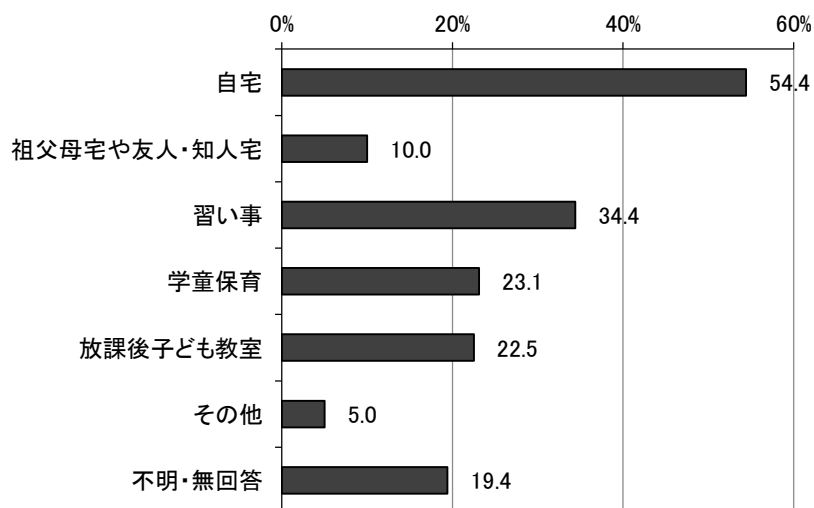
5歳以上の就学前児童が希望する、放課後の過ごさせたい場所について、小学校低学年では「習い事」「学童保育」、小学校高学年では「自宅」「習い事」がそれぞれ最も高くなっています。



●放課後の過ごし方について（小学生児童）

小学生の放課後の過ごし方については、「自宅」が54.4%と最も高く、次いで「習い事」が34.4%、学童保育が23.1%となっています。

(N=160)



4 第1期計画の評価

第1期計画で設定した目標事業量に対する実績値の状況は以下のとおりです。

(1) 教育・保育の量の見込みと実績

幼児教育の実績については、平成29年度以降増加傾向にあり、平成30年度以降は量の見込みよりも高く推移していますが、いずれの年度も確保の内容を下回っています。

■幼児教育における量の見込みと実績

(人)	見込み					
	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	1号	合計	1号	合計	1号	合計
	3-5歳		3-5歳		3-5歳	
①量の見込み	36	36	36	36	50	50
②確保の内容	70		106		106	
実績値	41		35		49	

	見込み			
	平成 30 年度		平成 31 年度	
	1 号	合計	1 号	合計
	3-5 歳		3-5 歳	
①量の見込み	50	50	50	50
②確保の内容	106		115	
実績値	56		59（4月時点）	

保育の実績については、実績値はほぼ横ばいで推移しておりますが、いずれの年度も確保の内容を下回っています。

■保育における量の見込みと実績

(人)	見込み								
	平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	2 号	3 号	合計	2 号	3 号	合計	2 号	3 号	合計
	3-5 歳	0-2 歳		3-5 歳	0-2 歳		3-5 歳	0-2 歳	
①量の見込み	262	133	395	248	133	381	242	131	350
②確保の内容	450			444			344		
実績値	265	127	392	269	117	386	251	126	377

(人)	見込み					
	平成 30 年度			平成 31 年度		
	2 号	3 号	合 計	2 号	3 号	合 計
	3-5 歳	0-2 歳		3-5 歳	0-2 歳	
①量の見込み	244	128	340	242	126	330
②確保の内容	344			360		
実績値	244	135	379	251	126	377

(4 月時点)

(2) 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

①時間外保育事業（延長保育事業）

時間外保育事業（延長保育事業）は、実績値が平成 27 年以降減少しているものの、いずれの年度も計画値を上回っています。

単位：人	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年/ 令和元年度 (4 月時点)
計画値	140	140	140	140	140
実績値	179	160	161	151	38

②放課後児童健全育成事業（学童保育）

放課後児童健全育成事業は、実績値が年々増加傾向となっており、平成 30 年に計画値をやや上回っています。

単位：人/年	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年/ 令和元年度 (4 月時点)
計画値	180	200	200	200	200
低学年（1～3 年生）	138	155	157	169	155
高学年（4～6 年生）	33	31	38	35	44
合計	171	186	195	204	199
クラブ数（か所）	3	2	2	2	3

③放課後子ども教室事業

放課後子ども教室事業は、年度によって実績値に増減があり、いずれの年度も計画値を上回っています。

単位：人/年	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年/ 令和元年度 (5 月時点)
計画値	350	350	350	350	350
実績値					
りんりんくらぶ	291	304	264	273	266
もこもこくらぶ	-	164	148	157	164
おふじやま教室	90	-	-	-	-
げんきっこくらぶ	63	-	-	-	-
合計	444	468	412	430	430

④地域子育て支援拠点事業

地域子育て支援拠点事業は、年度によって実績値に増減はあるものの、いずれの年度も計画値を下回っています。

単位：件/年	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年/ 令和元年度 (5 月時点)
計画値	1,680	1,660	1,640	1,620	1,600
実績値	693	503	363	722	38

⑤一時預かり事業(保育園等)

一時預かり事業(保育園等)は、実績値が年々減少しており、平成 30 年度の利用はありませんでした。いずれの年度においても計画値を下回っています。

単位：人/年	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年/ 令和元年度 (5 月時点)
計画値	131	128	125	122	119
実績値	75	27	18	0	0

⑥病児・病後児保育事業

病児・病後児保育事業は、平成 31 年 1 月から病児・病後児保育が開設しており、平成 30 年度では 2 人/日の実績がありました。

単位：人/日	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年/ 令和元年度 (5 月時点)
計画値	0	0	0	0	50
実績値	0	0	0	2	16

⑦妊婦健診事業

妊婦健診事業は、実績値が減少傾向にあり、平成 27 年度の実績値が計画値を上回ったものの、平成 28 年度以降は下回っています。

単位：人/日	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年/ 令和元年度 (5 月時点)
計画値	1,200	1,180	1,160	1,140	1,120
実績値	1,237	1,016	1,000	798	106

⑧乳児家庭全戸訪問事業

乳児家庭全戸訪問事業は、実績値が減少傾向にあり、平成 27 年度の実績値が計画値を上回ったものの、平成 28 年度以降は下回っています。

単位：人/日	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年/ 令和元年度 (5 月時点)
計画値	95	93	91	89	86
実績値	97	88	80	70	9

⑨養育支援訪問事業

養育支援訪問事業は、いずれの年度においても実績値が計画値を下回っています。

単位：人/日	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年/ 令和元年度 (5 月時点)
計画値	20	20	20	20	20
実績値	0	5	8	6	2

5 計画策定に向けた課題の整理

本計画の策定にあたり、第1期計画の進捗管理や事業の評価を行いました。それらの内容を基に、第1期計画期間の課題を整理しました。

基本目標1 子どもが輝くまちづくり

- 子どもたちの元気で健やかな成長を支えていくためには、地域住民の協力が不可欠ですが、庁内における事業評価の結果では、少子・高齢化の影響もあり遊び場や体験学習の運営のサポートを担うボランティアの確保が課題となっています。余裕教室の開放など地域に開かれた学校を推進するとともに、クラブ活動や総合学習での学校支援ボランティアの活用推進等、多世代の交流を通じた、地域ぐるみでの教育環境の整備が重要です。
- ニーズ調査結果をみると、子育て支援センターを利用している割合は18.0%となっています。また、子育て支援センターで実施している子育てイベントの利用者については継続利用の方が多くなっているため、今後は広報や訪問等を活用し、必要な人が利用できるよう取り組んでいくことが大切です。

基本目標2 親が輝くまちづくり

- ライフスタイルの多様化や働き方改革の取り組み等によって保護者の就労状況が変化し、女性の就業率は平成22年から平成27年にかけて、25～44歳の若い年代で上昇しており、今後も保育のニーズの高まりが予想されます。事業評価によると放課後子ども教室と学童保育の連携等による提供体制の確保に課題があることから、放課後を安全・安心に過ごすことができるよう、今後も適切な受け入れ体制の確保が大切です。
- 町では住民の多様なニーズに沿った保育サービスを推進しており、ニーズ調査においても、どのような子育て支援が重要であるかについて、「保育サービスの充実」が44.3%と最も高くなっています。今後も保育サービスが適切に提供されるよう、制度の情報等をより一層周知していくことが求められます。
- ニーズ調査結果によると、子育てに関して、日ごろ悩んでいることについて「食事や栄養に関すること」が35.5%と最も高く、「病気や発育・発達に関すること」も30.1%と高くなっています。子どもたちの健やかな育ちのために、食育の推進や健康教育に継続的に取り組んでいくことが大切です。

基本目標3 地域が輝くまちづくり

- 国では、平成29年4月に改正社会福祉法が施行され、「地域共生社会」の実現を目指し取り組みが進められているところですが、事業評価によると、地域ネットワークの充実を図るための取り組みや、地域人材等の活用促進については一部の事業が十分に実施できていません。子育てを地域全体で応援していくために、住民や各関係団体、機関等と連携しながら活動の充実を図っていくことが求められます。
- 近年、子どもに対する虐待やいじめ、及びそこから派生する子ども・子育て世帯の社会的な孤立等が大きな問題となっており、ニーズ調査においても、子育てに関して日ごろ悩んでいることについて「子どもの友達づきあい（いじめ等を含む）に関すること」が31.3%と高くなっています。子どもが抱える実態等について把握し、地域が一体となって対策を推進することが必要とされています。